

参考図表

- 図表 1-1 介護サービス利用者数の推移：実数
- 図表 1-2 介護サービス利用者数の推移：2000年4月からの増加率
- 図表 2-1 介護サービス事業者数：実数
- 図表 2-2 介護サービス事業者数：経営主体別事業所数
- 図表 3 利用者アンケート調査の集計結果
- 図表 4 介護保険制度の費用構造
- 図表 5 被保険者数の推移
- 図表 6 要介護認定者数の推移
- 図表 7 要介護認定率の都道府県別の状況
- 図表 8 認定状況の変化
- 図表 9 特別養護老人ホーム申込者（在宅）の入所緊急性
- 図表 10 虚弱化したときに望む居住形態
- 図表 11 要介護度別のサービスの利用状況
- 図表 12 死亡場所の内訳・推移
- 図表 13 サービス種類別の保険給付額（2003年2月サービス分）
- 図表 14 居宅介護支援の流れ
- 図表 15-1 サービス担当者会議の開催状況
- 図表 15-2 ケアプランの状況
- 図表 16 グループホーム数の推移及び法人主体別割合
- 図表 17 国保連合会苦情申立内容別累計
- 図表 18 指定取消処分等の状況
- 図表 19 介護保険3施設における在所者の在所期間
- 図表 20 介護保険財政の状況について

参考 介護保険制度の概要

参考 介護サービスの利用手続

参考 介護保険制度における要介護認定の仕組み

参考 痴呆性老人自立度・障害老人自立度について

(図表 1-1 介護サービス利用者数の推移：実数)

	2000年4月	2001年4月	2002年4月	2003年1月
居宅サービス	97万人	142万人	172万人	194万人
要支援	17万人	22万人	26万人	31万人
要介護1	29万人	47万人	61万人	71万人
要介護2	17万人	29万人	36万人	39万人
要介護3	12万人	18万人	21万人	22万人
要介護4	10万人	14万人	16万人	16万人
要介護5	9万人	12万人	13万人	14万人
施設サービス	52万人	65万人	69万人	72万人
介護老人福祉施設	25万人	30万人	32万人	33万人
介護老人保健施設	19万人	24万人	25万人	25万人
介護療養型医療施設	7万人	11万人	12万人	13万人
合計	149万人	207万人	241万人	265万人

※ 出典：介護保険事業状況報告

※ 2000年4月分については、利用者区分が未区分（居宅3.6万人、施設8.2万人）の者があるが、これらについては、合計にのみ記載している。

(図表 1-2 介護サービス利用者数の推移：2000年4月からの増加率)

	2001年4月	2002年4月	2003年1月
居宅サービス	46.1%	77.4%	99.2%
要支援	26.9%	52.8%	80.3%
要介護1	64.7%	112.5%	147.3%
要介護2	67.6%	105.8%	127.8%
要介護3	53.9%	78.6%	92.2%
要介護4	39.2%	55.7%	63.2%
要介護5	37.7%	50.7%	55.5%
施設サービス	25.5%	32.9%	38.0%
介護老人福祉施設	22.5%	29.0%	32.7%
介護老人保健施設	27.9%	33.7%	36.2%
介護療養型医療施設	43.5%	58.8%	75.4%
合計	39.0%	61.9%	77.9%

※ 出典：介護保険事業状況報告

※ 2000年4月分については、利用者区分が未区分（居宅3.6万人、施設8.2万人）の者があるが、これらについては、合計にのみ記載している。

(図表 2-1 介護サービス事業者数：実数)

	2002年4月末	2003年4月末	増加率
訪問介護	15,260	17,592	15.3%
訪問入浴介護	2,846	2,887	1.4%
訪問看護	59,765	62,774	5.0%
訪問リハビリテーション	46,396	49,440	6.6%
通所介護	10,131	11,670	15.2%
通所リハビリテーション	5,691	5,828	2.4%
短期入所生活介護	5,077	5,330	5.0%
短期入所療養介護	6,667	6,797	1.9%
痴呆対応型共同生活介護	1,839	2,944	60.1%
特定施設入所者生活介護	412	551	33.7%
居宅療養管理指導	137,049	141,566	3.3%
福祉用具貸与	5,968	6,902	15.7%
居宅介護支援事業者	23,590	25,290	7.2%
介護老人福祉施設	4,792	4,978	3.9%
介護老人保健施設	2,838	2,942	3.7%
介護療養型医療施設	3,925	3,992	1.7%

(出典：WAM-NET)

(図表 2-2 介護サービス事業者数：経営主体別事業所数)

	社会福祉法人	地方公共団体	医療法人	営利法人	合計
訪問介護	5,214	256	1,462	8,281	17,177
訪問看護	674	1,403	14,140	643	62,680
通所介護	7,112	838	856	1,878	11,400
短期入所生活介護	4,712	432	39	29	5,227
グループホーム	818	26	687	1,091	2,832
特定施設	90	1	5	405	545

※ 平成15年4月現在。その他を省略しているため、合計は一致しない。

(出典：WAM-NET)

(図表3 利用者アンケート調査の集計結果)
(平成13年7月～平成14年1月実施分)

○ 利用者の属性
・保険者

〔77保険者〕

秋田県平鹿町、宮城県栗駒町、福島県三春町、茨城県の66市町村、埼玉県さいたま市、神奈川県横浜市、富山県砺波地方介護組合、三重県四日市市、大阪府池田市、愛媛県松前町、佐賀県伊万里市、長崎県西彼杵広域連合

・利用者の内訳

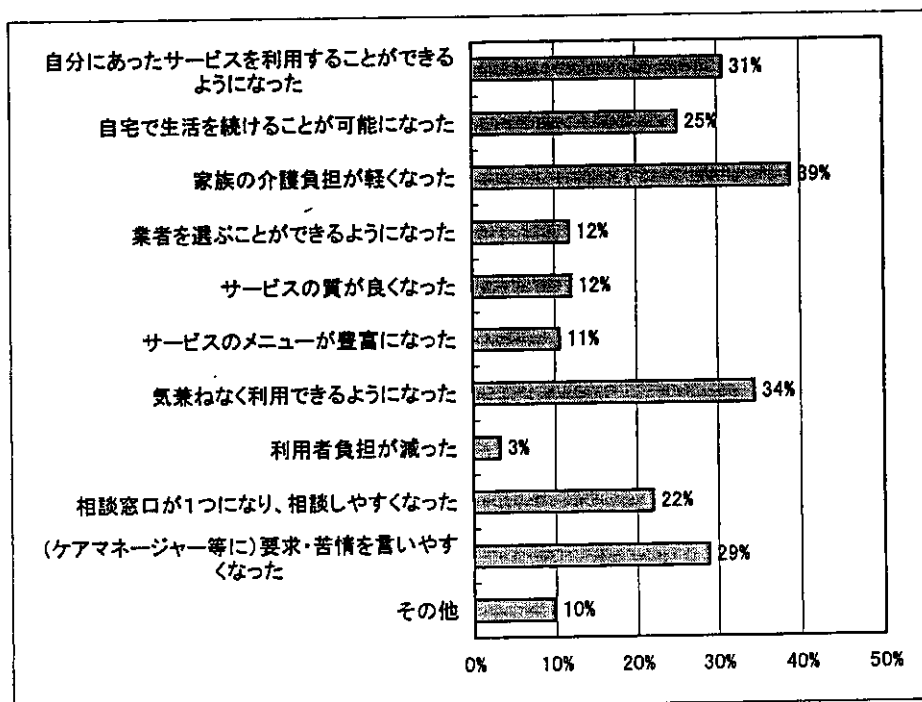
総回答者数	2,038
・13年5月以降利用者(12年4月以降の新規利用者)	639
・13年5月以降利用者(12年3月以前からの利用者)	894
・12年4月以降未利用者	505

○ 現行の制度における評価

平成12年3月以前からサービスを利用していた者の現在の制度に対する評価では、「家族の介護負担が軽くなった」、「気兼ねなく利用できるようになった」、「自分にあったサービスを利用することができるようになった」という回答が多い。

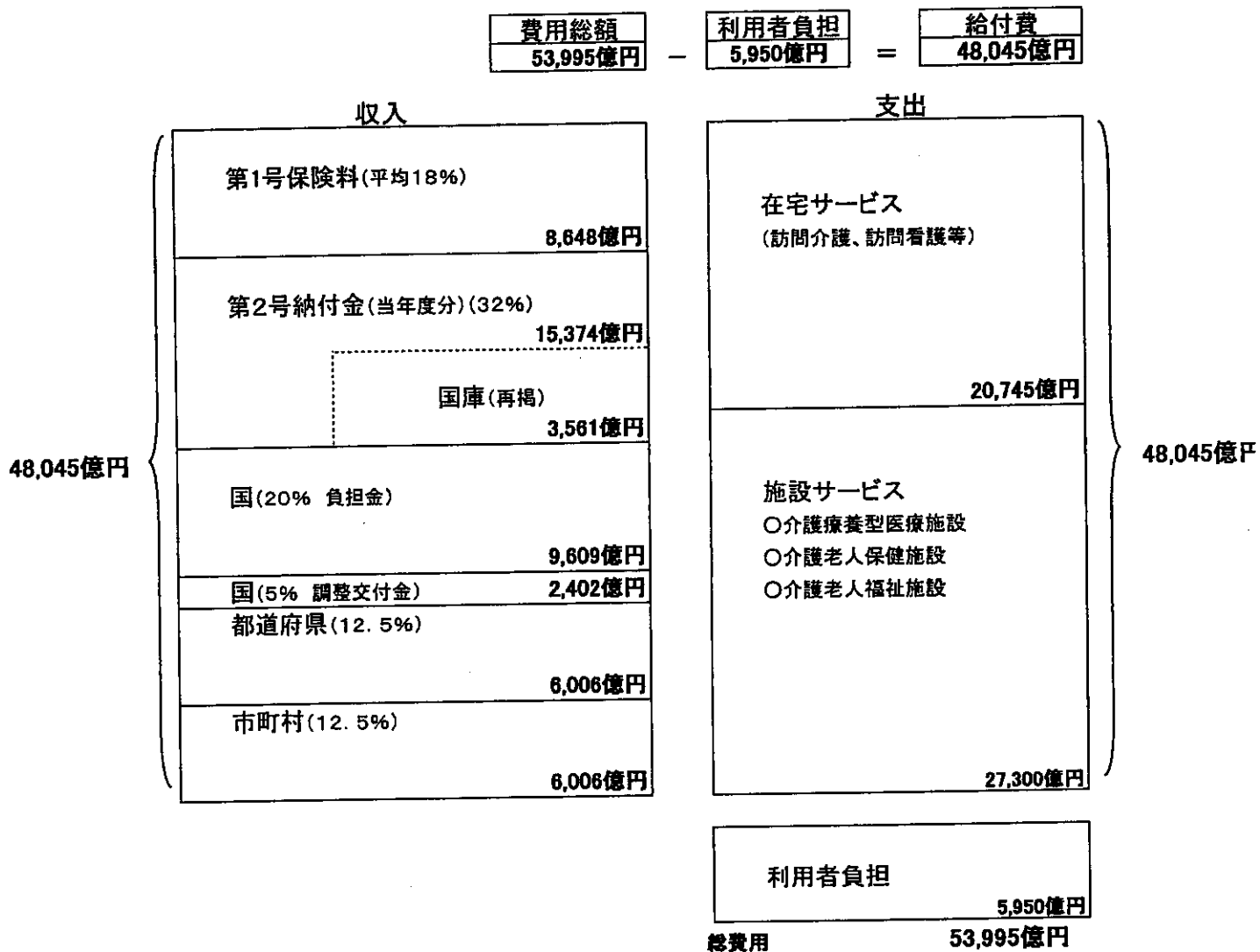
○現在の制度に対する評価(複数回答可)

評 価	総数	割合
	894	
自分にあったサービスを利用することができるようになった	275	31%
自宅で生活続けることが可能になった	225	25%
家族の介護負担が軽くなった	348	39%
業者を選ぶことができるようになった	106	12%
サービスの質が良くなった	108	12%
サービスのメニューが豊富になった	95	11%
気兼ねなく利用できるようになった	308	34%
利用者負担が減った	29	3%
相談窓口が1つになり、相談しやすくなった	197	22%
(ケアマネージャー等に)要求・苦情を言いやすくなった	258	29%
その他	88	10%



(図表4 介護保険制度の費用構造)

○平成15年度予算における費用構造



- ※ 数字は、それぞれにおいて四捨五入しているため、合計において一致しない。
- ※ 第1号保険料は、平成15年度の給付費に充てられる額を計上。
- ※ 第2号納付金はこの他に精算分として△295億円(国庫負担(再掲)△31億円)がある。

(図表5 被保険者数の推移)

	2000年 4月末	2001年 4月末	2002年 4月末	2003年 3月末
被保険者数	2,165万人	2,247万人	2,322万人	2,393万人
増加率	—	3.8%	7.2%	10.5%

(出典：介護保険事業状況報告)

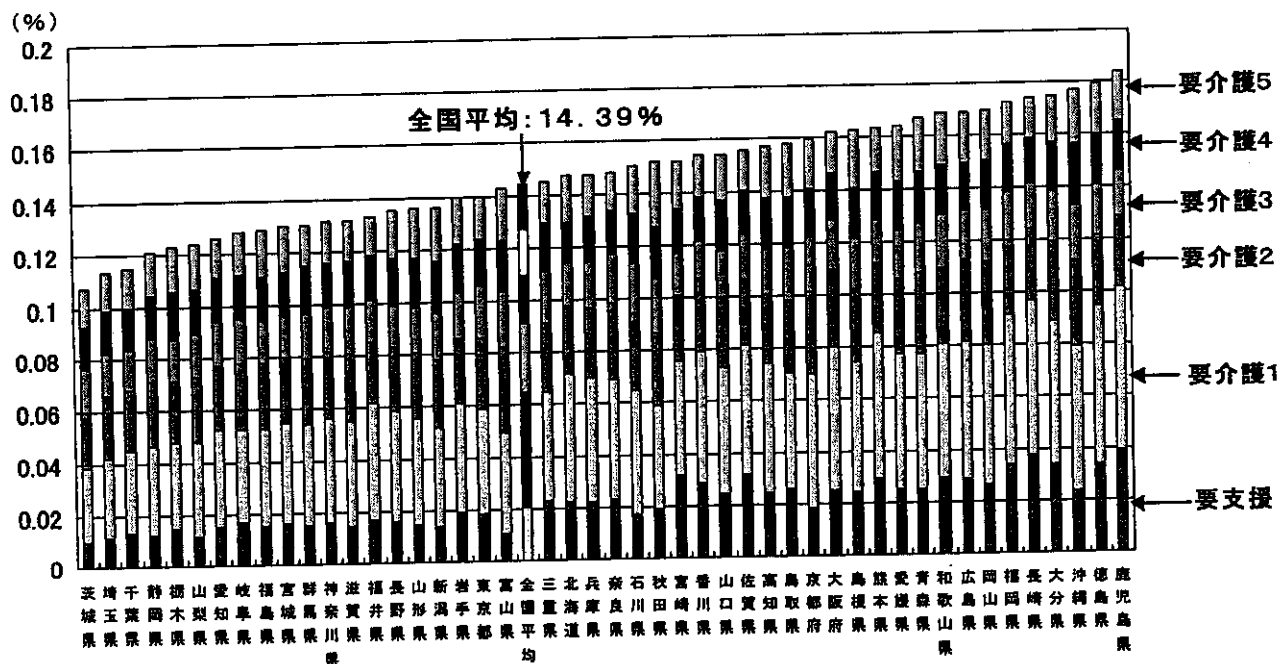
(図表6 要介護認定者数の推移)

	2000年4月末	2001年4月末	2002年4月末	2003年3月末
要支援	29.1万人	32.0万人	39.8万人	49.9万人
増加率	—	9.9%	36.9%	71.4%
要介護1	55.1万人	70.9万人	89.1万人	105.6万人
増加率	—	28.7%	61.6%	91.6%
要介護2	39.4万人	49.0万人	57.1万人	63.6万人
増加率	—	24.4%	45.0%	61.4%
要介護3	31.7万人	35.8万人	39.4万人	42.6万人
増加率	—	13.0%	24.4%	34.4%
要介護4	33.9万人	36.5万人	39.4万人	41.9万人
増加率	—	7.8%	16.2%	23.7%
要介護5	29.0万人	34.1万人	38.1万人	40.9万人
増加率	—	17.3%	31.3%	40.8%
認定者数合計	218.2万人	258.2万人	302.9万人	344.4万人
増加率	—	18.4%	38.8%	57.8%

(出典：介護保険事業状況報告)

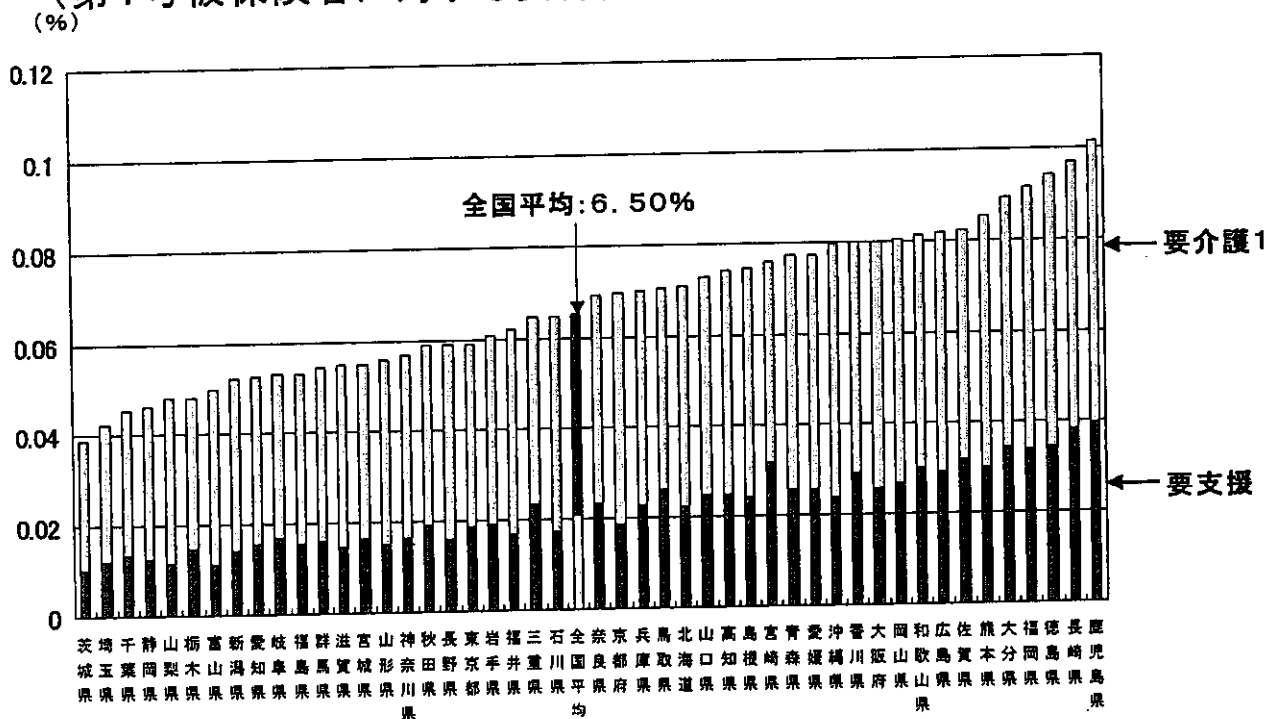
(図表7 要介護認定率の都道府県別の状況)

(第1号被保険者に対する要介護度別出現率(全体))



(出典:介護保険事業状況報告(2003年3月末))

(第1号被保険者に対する要介護度別出現率(要支援・要介護1))

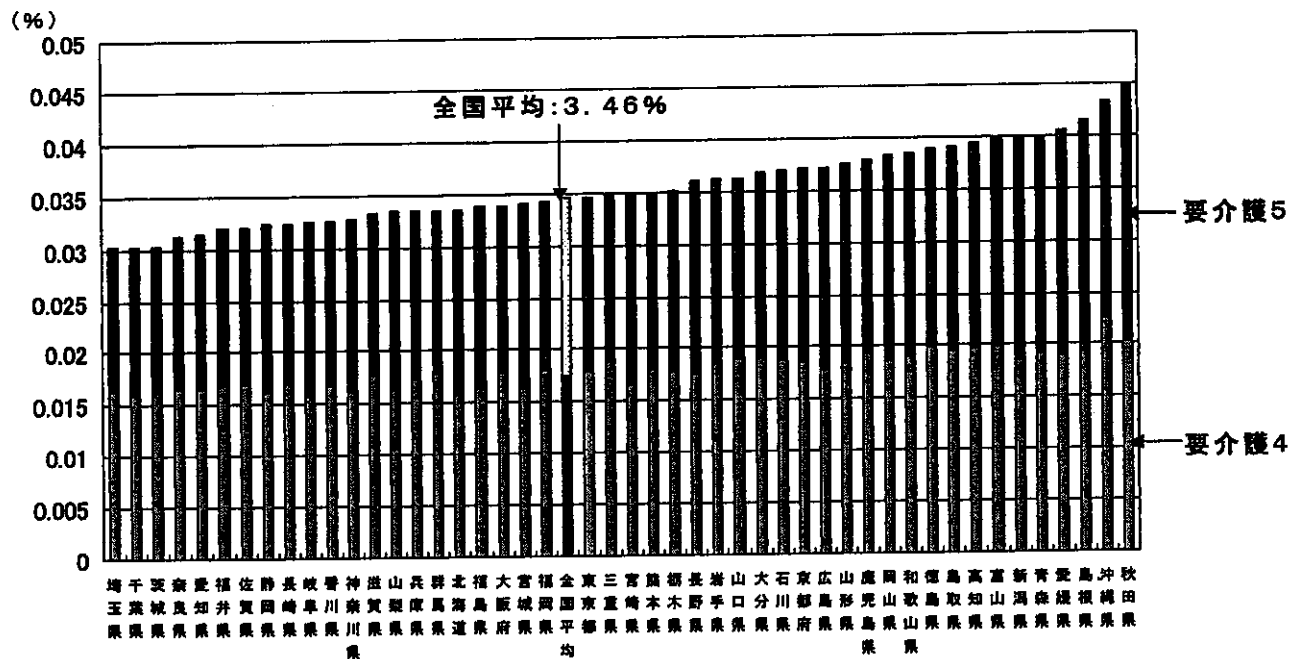


(出典:介護保険事業状況報告(2003年3月末))

○ 要介護度の低い認定者の出現率は、地域格差が大きい。

最小 3.88% (茨城県) 最大 10.11% (鹿児島県)

(第1号被保険者に対する要介護度別出現率(要介護4・要介護5))



(出典:介護保険事業状況報告(2003年3月末))

- 要介護度の高い認定者の出現率は、地域格差が小さい。
 最小 3.03% (埼玉県) 最大 4.48% (秋田県)

(図表8 認定状況の変化)

認定状況の変化 (H12.10認定者：7,878人)

2002.10 2000.10	認定あり						認定なし	
	要支援 (439)	要介護1 (1,316)	要介護2 (1,010)	要介護3 (855)	要介護4 (957)	要介護5 (1,151)	小計 (2,150)	死亡 (再掲) (1,830)
要支援 (961)	32.4%	34.8%	8.4%	2.9%	1.7%	1.1%	18.7%	8.8%
要介護1 (1,967)	5.9%	39.8%	18.5%	8.4%	5.5%	2.4%	19.5%	14.8%
要介護2 (1,366)	0.5%	11.6%	31.8%	17.9%	10.2%	4.1%	23.9%	20.4%
要介護3 (1,157)	0.3%	2.6%	9.8%	27.8%	22.9%	10.3%	26.4%	23.9%
要介護4 (1,219)	0.1%	0.7%	1.4%	7.1%	29.9%	25.6%	35.3%	32.7%
要介護5 (1,208)	0.0%	0.1%	0.2%	0.8%	5.2%	50.2%	43.5%	41.4%
縦計	5.6%	16.7%	12.8%	10.9%	12.1%	14.6%	27.3%	23.2%

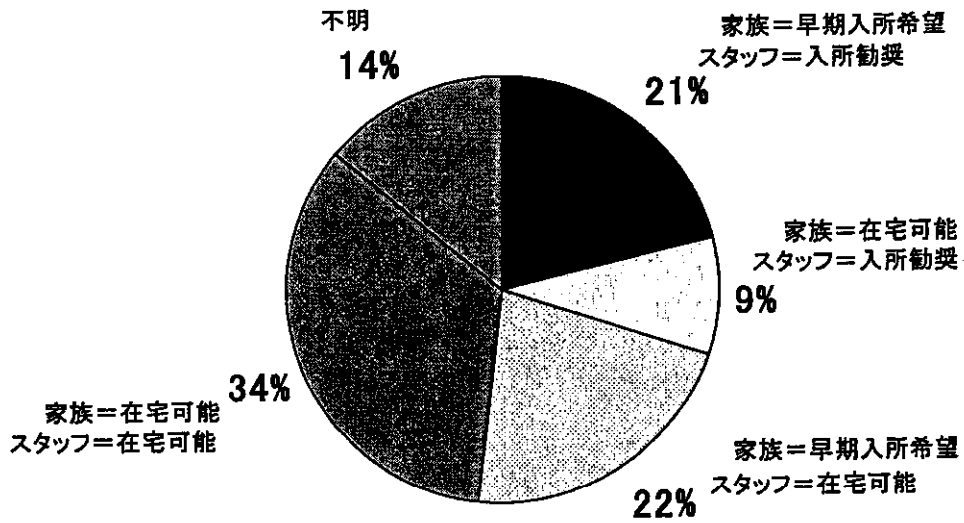
注1. () 内はN数 注2. 構成割合は、2000年10月時点の要介護度別認定者に対するもの。

※ 日医総研 川越雅弘主席研究員による調査研究。松江広域、出雲市、瑞穂町の被保険者を対象に分析。

<上記表より集計>

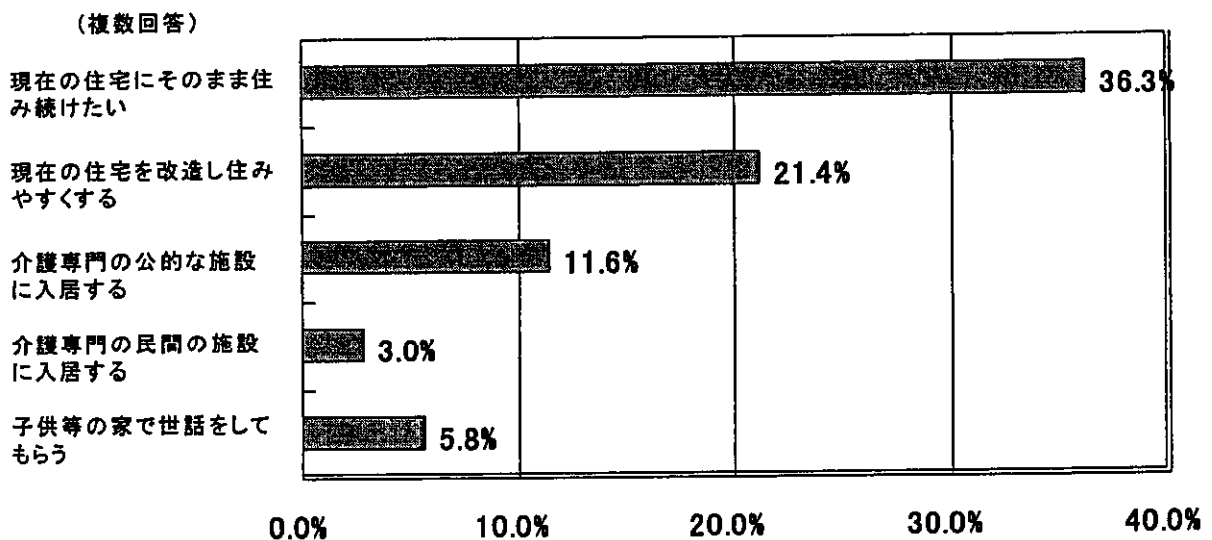
	改善	維持	重度化	認定なし	死亡(再掲)
要支援	—	32.4%	48.9%	18.7%	8.9%
要介護1	5.9%	39.8%	34.8%	19.5%	14.8%
要介護2	12.1%	31.8%	32.2%	23.9%	20.4%
要介護3	12.7%	27.8%	33.2%	26.4%	23.9%
要介護4	9.3%	29.9%	25.6%	35.3%	32.7%
要介護5	6.3%	50.2%	—	43.5%	41.4%
合計	7.8%	35.8%	29.1%	27.3%	23.2%

(図表9 特別養護老人ホーム申込者(在宅)の入所緊急性)



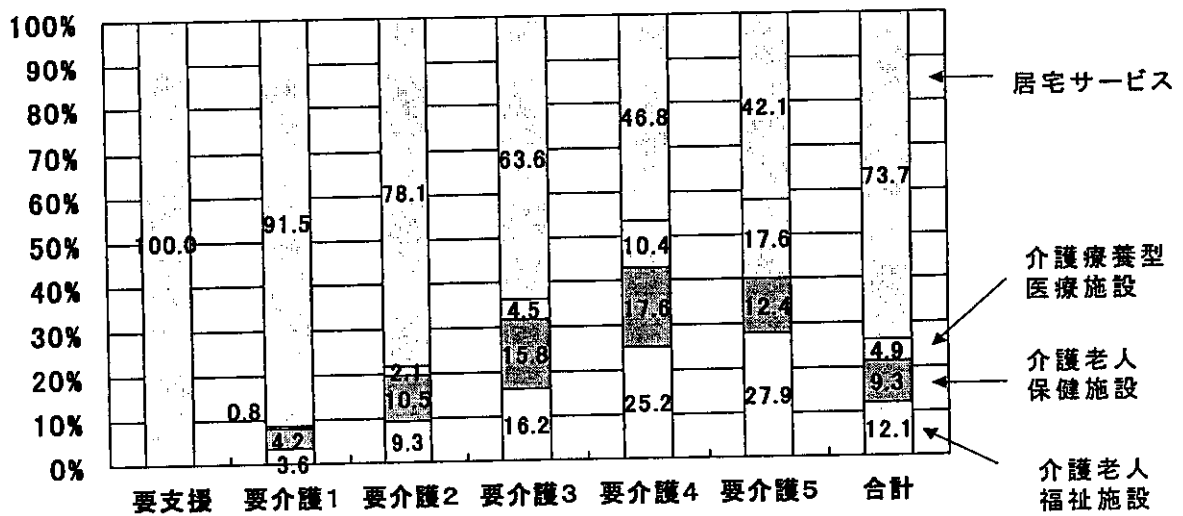
(出典:健保連調査 n=401人)

(図表10 虚弱化したときに望む居住形態)



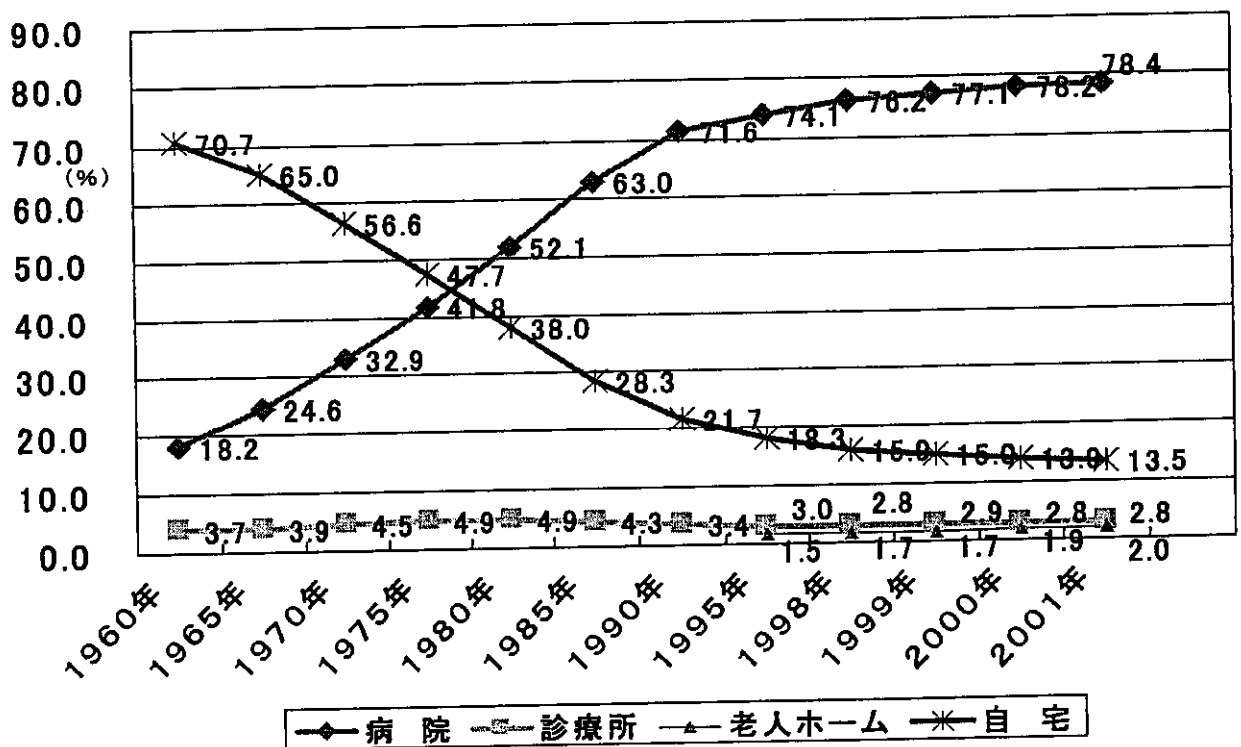
(出典:内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」(平成13年))

(図表 1 1 要介護度別のサービスの利用状況)



(出典:介護給付費実態調査月報(平成15年4月審査分))

(図表 1 2 死亡場所の内訳・推移)



(出典:平成13年 人口動態統計)

※1990年までは老人ホームでの死亡は自宅またはその他に含まれている。

(図表13 サービス種類別の保険給付額(2003年2月サービス分))

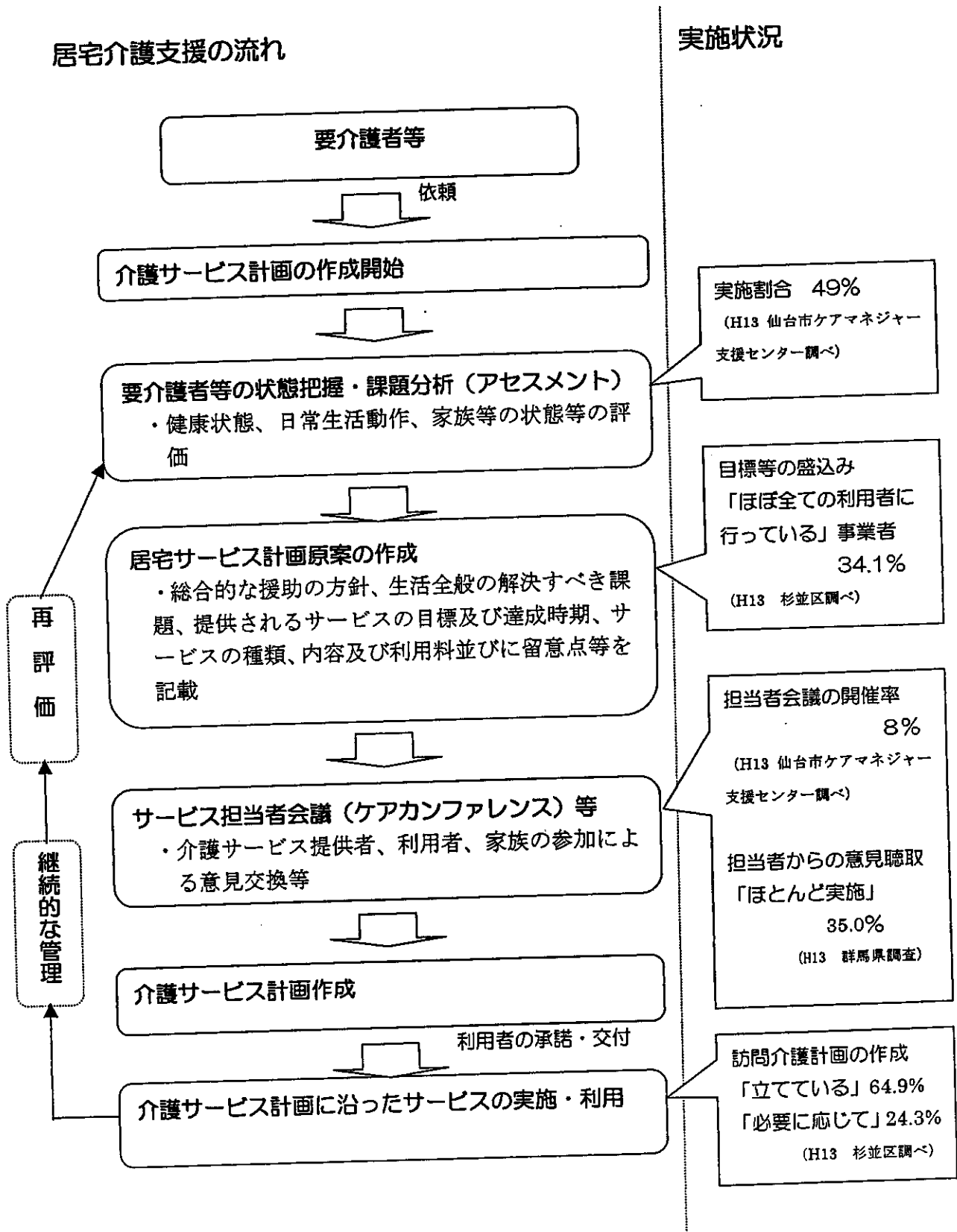
サービス種類	保険給付額(億円)		
		対前年同月比	
在宅サービス計	1,619	21.7%	
痴呆対応型共同生活介護	63	87.0%	(グループホーム)
特定施設入所者生活介護	32	43.5%	(有料老人ホーム等)
訪問介護	410	25.7%	
通所介護	354	21.4%	
短期入所サービス	171	19.5%	
居宅介護支援	141	17.6%	
施設介護サービス計	2,082	6.1%	
介護老人福祉施設	904	3.3%	
介護老人保健施設	703	3.8%	
介護療養型医療施設	474	15.7%	
合計	3,700	12.4%	

(注1) 各国保連の支払実績を集計したもの。

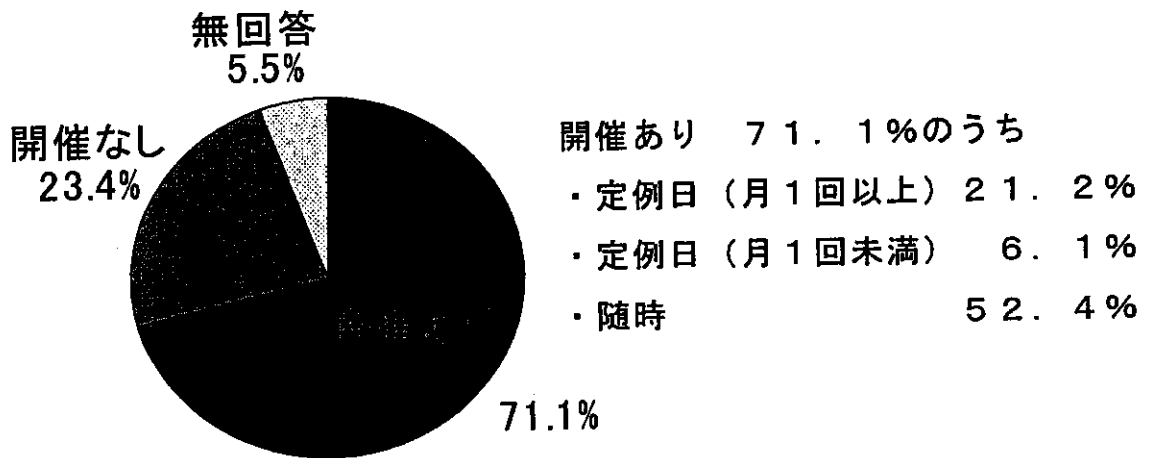
(注2) 福祉用具購入費、住宅改修費などの市町村が直接支払う分は除く。

(注3) それぞれ記載の単位未満で四捨五入しているため、計に一致しない場合がある。

(図表 1 4 居宅介護支援の流れ)



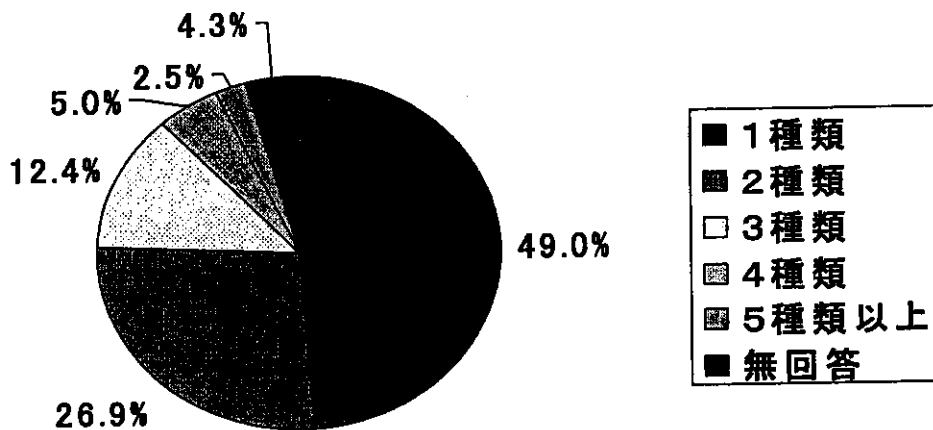
(図表 15-1 サービス担当者会議の開催状況)



(財)長寿社会開発センター「居宅介護支援事業及び介護支援専門員業務の実態に関する調査」(平成13年)

(図表 15-2 ケアプランの状況)

ケアプランに組み入れられているサービス種類別の利用者割合



(財)長寿社会開発センター「居宅介護支援事業及び介護支援専門員業務の実態に関する調査」(平成13年)

(図表 16 グループホーム数の推移及び法人主体別割合)

1 グループホーム数の推移

	H10.3	H11.3	H12.3	H13.3	H14.3	H15.3	ゴールドプラン21におけるサービス提供見込量 (平成16年度)
事業所数	31	103	266	903	1,678	2,832	3,200

(平成12年3月以前について、国庫補助対象事業所数
平成12年4月以降については、WAM-NET登録数)

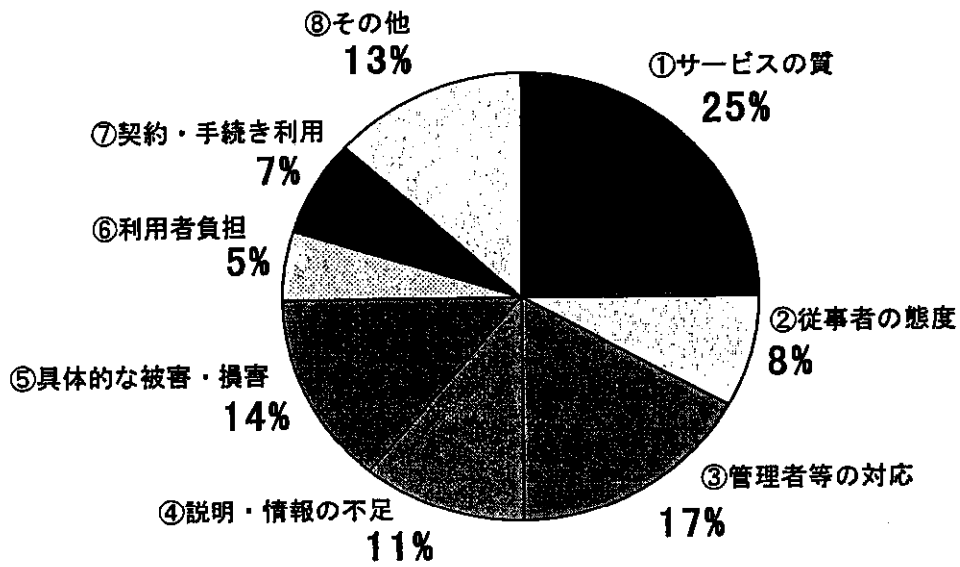
2 法人主体別割合

法人種別		割合
社会福祉法人(社協以外)		28.0
社会福祉法人(社協)		0.9
医療法人		24.3
民法法人(社団・財団)		0.5
営利法人		38.5
非営利法人(NPO)		6.4
農協		0.0
生協		0.2
上記以外の法人		0.3
地方公共団体	都道府県	0
	市町村	0.9
	広域連合・一組等	0.0
合計		100.0

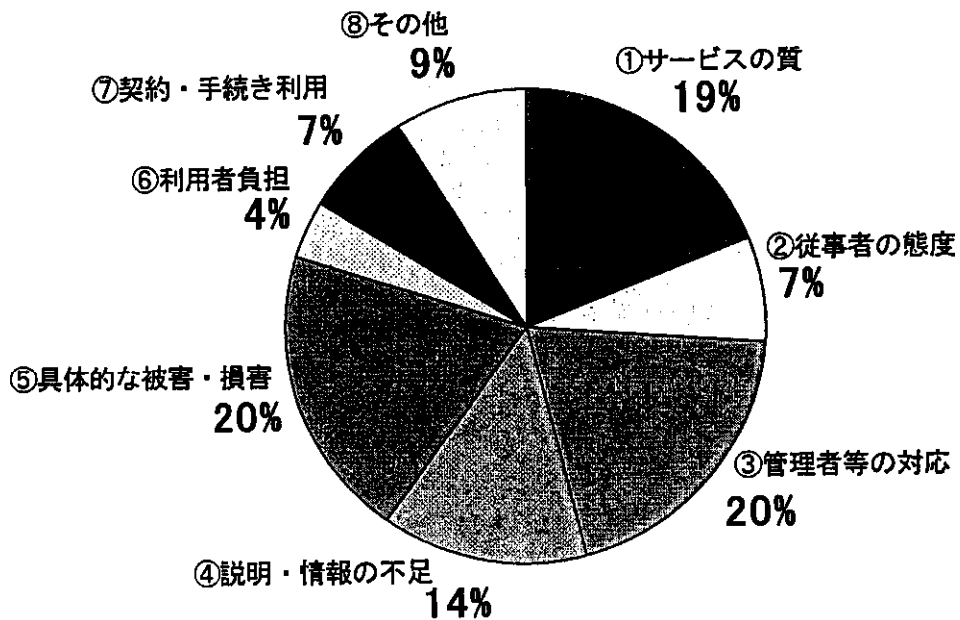
※平成15年4月現在、WAM-NET集計ベースより算出

(図表 17 国保連合会苦情申立内容別累計)

(平成13年4月分～平成14年3月分/398件)



(平成14年4月分～平成14年12月分/332件)



(図表 18 指定取消処分等の状況)

○ 平成12年4月～平成15年5月累計

80件 (27都道府県 75事業者 125事業所7施設)

1. 指定取消処分が行われた事業所及び施設

①不正請求、指定基準違反により指定取消処分が行われた事業所及び施設

63件 (25都道府県 59事業者 106事業所5施設)

②実態がなく、廃止(辞退)届が出されず、指定取消処分が行われた事業所及び施設

7件 (4道県 7事業者 8事業所1施設)

小計 70件 (26都道府県 66事業者 114事業所6施設)

2. 指定取消を前提に聴聞通知書を発出後、廃止(辞退)届が提出された事業所及び施設

9件 (5道府県 9事業者 10事業所1施設)

3. その他、指定取消に相当する事例として公表した事業所及び施設

1件 (1県 1事業者 1事業所)

○ 事業者の内訳

株式会社等	44事業者
医療法人	12事業者
特定非営利活動法人	6事業者
社会福祉法人	9事業者
個人	4事業者
合計	75事業者

○ 指定取消処分等を受けた事業者の内訳の推移

	平成12年度	平成13年度	平成14年度
株式会社	3	9	30
医療法人	3	3	4
特定非営利活動法人	—	3	3
社会福祉法人	—	4	5
個人	1	1	2
合計	7	20	44

※単位は事業者数

(図表 19 介護保険3施設における在所者の在所期間)

	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
3カ月未満	4.2%	22.7%	14.0%
3カ月～6カ月	5.3%	17.9%	11.2%
6カ月～1年	10.1%	19.3%	16.5%
1年～2年	17.9%	23.3%	35.6%
2年～3年	14.3%	10.5%	7.4%
3年～4年	10.6%	3.6%	4.4%
4年～5年	8.8%	1.2%	2.9%
5年以上	28.2%	1.3%	7.6%
不詳	0.5%	0.2%	0.4%
平均在所日数	1445.3日	395.4日	654.5日

(出典：平成13年 介護サービス施設・事業所調査)

※平成13年9月時点の在所者の在所期間別構成割合

(図表20 介護保険財政の状況について)

○ 総費用の推移・給付費の推移

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
総費用	3.6兆円	4.6兆円	5.1兆円	5.4兆円
給付費	3.2兆円	4.1兆円	4.5兆円	4.8兆円

※ 平成12年度は11ヵ月分

※ 平成14, 15年度は予算ベース

○ 給付費の将来推計

	2002年度 平成14年度	2005年度 平成17年度	2015年度 平成27年度	2025年度 平成37年度
給 付 費	5兆円	6兆円	12兆円	20兆円
対 国 民 所 得	1.0%	1.5%	2.5%	3.5%
社会保障給付費に占める割合	6.1%	6.6%	9.0%	11.4%

※ 平成14年度は予算ベース

○ 第1号保険料について

1. 第1号保険料の推移

第1期 (12～14年度)	第2期 (15～17年度)
2,911円	3,293円 (+13.1%)

※ 第1号被保険者1人あたり全国平均
(月額・加重平均)

※ 保険料額は各保険者の基準額を平均
したもの

2. 第1号保険料基準額の分布状況(保険者数)

	第1期	第2期
1,500円超～2,000円以下	85(2.9%)	18(0.7%)
2,000円超～2,500円以下	617(21.3%)	263(9.5%)
2,500円超～3,000円以下	1,422(49.1%)	906(32.8%)
3,000円超～3,500円以下	673(23.2%)	842(30.5%)
3,500円超～4,000円以下	97(3.4%)	536(19.4%)
4,000円超～4,500円以下	1(0.0%)	142(5.1%)
4,500円超～5,000円以下	0(0.0%)	46(1.7%)
5,000円超～5,500円以下	0(0.0%)	6(0.2%)
5,500円超～6,000円以下	0(0.0%)	3(0.1%)
合計	2,895	2,762

※ 第2期において保険料を経過的に複数設定している広域保険者については、同一保険料地域ごとに1つとして計上している
(2広域保険者で5地域)